

2020年8月21日～18日

改憲、安保、政局

緊急事態条項に「感染症」明記を 党改憲案で提言へ—自民有志 時事通信 2020年08月18日 18時05分

自民党の「新たな国家ビジョンを考える議員連盟」(会長・下村博文選対委員長)は18日、党本部で会合を開き、同党の憲法改正4項目に盛り込まれた緊急事態条項の創設に関し、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、要件として感染症の追加を求める提言を大筋で了承した。27日の議連総会で決定し、党憲法改正推進本部に申し入れる。

下村氏は会合で「同条項は感染症を(要件として)読み取れない」と指摘した。

自民にコロナ改憲論 緊急事態条項、創設模索 下村氏主張に 党内は冷ややか

毎日新聞 2020年8月19日 東京朝刊

自民党憲法改正条文の緊急事態条項と 修正を巡る党内の動き

第73条の2(新設)大地震その他の異常かつ大規模な災害により、国会による法律の制定を待ついとまがないと認める特別の事情があるときは、内閣は、法律で定めるところにより、国民の生命、身体及び財産を保護するため、政令を制定することができる

第64条の2(新設)大地震その他の異常かつ大規模な災害により、衆議院議員の総選挙または参議院議員の通常選挙の適正な実施が困難であると認めるときは、国会は、法律で定めるところにより、各議院の出席議員の3分の2以上の多数で、その任期の特例を定めることができる

細田博之・憲法改正推進本部長

憲法改正推進本部

修正案を検討 ↑ ↓ 修正に否定的

下村博文・選対委員長

「自然災害だけでなく、新型コロナウイルスなど感染症の大流行による『国家的な危機』も緊急事態条項に位置付けるべきだ」(自民党の「新たな国家ビジョンを考える議員連盟」内の意見)

自民党憲法改正条文の緊急事態条項と修正を巡る党内の動き

自民党内で新型コロナウイルスなどの感染症を想定した緊急事態条項を創設するための憲法改正を目指す動きが出ている。下村博文選対委員長は18日、自身が会長を務める「新たな国家ビジョンを考える議員連盟」の分科会で、党が2018年にまとめた改憲条文案に感染症を盛り込んだ修正案を提示。今月27日にも成案をまとめ、秋の臨時国会で議論の進展を目指す。ハードルは高い。

「感染症を入れる必要があるのではないかと。どんな状況だろうと国政が滞りないように対処すべきだ」。下村氏は分科会で条文案を修正する必要性を訴えた。

残り 932 文字 (全文 1182 文字)

コロナは改憲後押するか 感染症の位置づけ注目 緊急事態 条項に追加狙う勢力の狙いとは

毎日新聞 2020年8月18日 16時24分(最終更新 8月19日 05時08分)



国会議事堂＝東京都千代田区で、本社ヘリから佐々木順一撮影

新型コロナウイルスの感染拡大は「緊急事態」なのか。新型コロナウイルス等対策特別措置法の改正で「緊急事態宣言」を発令する対象に組み込まれたのだから、「当然そうだ」と答える人も多かもしれない。だが、自民党の一部には法改正だけでは足りないとする勢力がいる。緊急事態条項を創設する憲法改正を目指す動きだ。その狙いとは――。

「感染症を読み取れるような文言修正をしていく必要があるのではないかと」。自民党の下村博文選対委員長は7月21日、自身が会長を務める「新たな国家ビジョンを考える議員連盟」の分科会で、党が2018年にまとめた改憲条文案を修正する必要があると訴えた。自民党はこの条文案は「憲法改正のたたき台」と位置づけている。

同議連は下村氏が6月に稲田朋美幹事長代行とともに設立。約150人を集め、憲法や格差問題、働き方改革など14の分科会で「コロナ後の社会像」を議論している。その中で下村氏が目をつけたのが、憲法上の感染症の位置づけだ。

党の改憲条文案は、①9条への自衛隊明記②「緊急事態条項」創設③参院選の合区解消④教育の充実――の4項目。このうち、緊急事態条項創設は…残り 924 文字 (全文 1409 文字)

緊急事態条項に感染症明記、自民議連が提言案

日経新聞 2020/8/18 19:00

自民党の「新たな国家ビジョンを考える議員連盟」(下村博文会長)は18日、憲法改正に関する提言案をまとめた。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、感染症の大規模なまん延も党改憲案の緊急事態条項の適用対象にするよう促す。27日の議連総会で了承し党憲法改正推進本部や政府に出す。

自民党は2018年に4項目の改憲案をまとめ、大災害や有事に政府の権限を強める緊急事態条項の創設を盛り込んだ。下村氏は18日の会合で「感染症も適用対象に明記し、緊急時に国民目線でより早く対応できるようにする」と話した。

首相「積極的平和主義」に言及

日経新聞 2020/8/15 19:40

安倍晋三首相は15日の全国戦没者追悼式で「積極的平和主義の旗の下、世界が直面する様々な課題の解決に、これまで以上に役割を果たす」と述べた。「戦後75年、我が国は一貫して平和を重んじる国として歩みを進めてきた」とも語り「戦争の惨禍を二度と繰り返さない」と決意を示した。



全国戦没者追悼式で式辞を述べる安倍首相=15日午

前、東京・日本武道館

安倍首相が追悼式のあいさつで「積極的平和主義」に触れたのは初めてとなる。

第2次政権発足後の2013年にまとめた中長期的な安全保障政策の指針である「国家安全保障戦略」に明記している。国際社会の平和と安定に自ら進んで貢献するという基本理念だ。

首相は先の大戦で「いまだ帰還を果たしていない多くのご遺骨のことも忘れない」とし「国の責務として全力を尽くす」と強調した。「歴史と謙虚に向き合う」との表現は19年に続いて使わなかった。「新型コロナウイルス感染症を乗り越え、この国の未来を切りひらいていく」と訴えた。

日米防衛相、29日にグアムで会談 ミサイル防衛など協議

時事通信 2020年08月19日 20時13分

河野太郎防衛相が29日に米グアムを訪れ、エスパー米国防長官と会談することが分かった。陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入断念を踏まえた新たなミサイル防衛などについて協議する。日本政府関係者が19日、明らかにした。

日米防衛相、29日に会談へ グアムで、海外は半年ぶり

2020/8/19 23:42 (JST)共同通信社



河野太郎防衛相、エスパー米国防長官

河野太郎防衛相が29日に米領グアムを訪問し、エスパー米国防長官と会談する方向で調整していることが分かった。防衛省関係者が19日、明らかにした。新型コロナウイルス感染拡大を受け、河野氏は2月にドイツで開かれた国際会議への出席を最後に外国訪問を控えており、約半年ぶりの海外訪問となる。中国や北朝鮮への対応が議題となる見通し。

両氏は、東・南シナ海で軍事活動を活発化させる中国への対応や、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」計画断念を踏まえ、日本政府が検討している新たなミサイル抑止策について意見交換するとみられる。

河野氏はグアムまで自衛隊機で移動する。

29日にグアムで日米防衛相会談調整 北朝鮮ミサイル問題協議

毎日新聞 2020年8月19日 20時51分(最終更新 8月19日 20時52分)



河野防衛相＝代表撮影

河野太郎防衛相は米領グアムを29日に訪れ、エスパー国防長官と会談する調整に入った。日本政府が6月に陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の秋田、山口両県への配備を断念したことを受け、北朝鮮のミサイル問題への対応について意見交換する見通しだ。

会談では、中国が沖縄・尖閣諸島周辺や南シナ海で海洋活動を活発化させている問題も協議するとみられる。

新型コロナウイルスの感染が拡大してから河野氏が外国を訪問するのは初めてで、閣僚では茂木敏充外相に次いで2人目となる見通し。帰国後は外交上の特例として、水際対策で実施している2週間の隔離を免除する方向だ。【田辺佑介】

政府、海自隊員2000人以上増員へ ミサイル防衛など要員確保

毎日新聞 2020年8月18日 19時58分(最終更新 8月18日 22時34分)



就役した海上自衛隊7隻目のイージス

艦「まや」＝横浜市磯子区で2020年3月19日、北山夏帆撮影

政府は弾道ミサイル防衛などに当たる人員を確保するため、海上自衛隊の自衛官を2000人以上増員する方針を固めた。陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」配備断念を受け、海自の体制強化が必要と判断した。現在の採用の仕組みを見直し、早ければ2021年度当初予算案で人件費を増額させ、現在約4万3000人の海上自衛官を数年かけて約4万5000人以上に増やす。

政府は「イージス・アショア」を導入し、陸上自衛隊に運用させることで海自の負担を軽減する方針だったが、6月に配備計画を断念した。代替案でイージス艦を増やす案が浮上しており、乗員の確保が課題だ。だが、海自は北朝鮮によるミサイル発射や中国軍の海洋進出への対応などで人手不足が慢性化している。政府は陸上自衛隊との相互協力を拡充させ海自の負担軽減を図るが、海自自体の増員も図る。

具体的には、実際の定員から一定数を減らした人数の分だけ人件費を確保する「充足率」を廃止する。充足率は1950～60年代に自衛官の募集が難航し、定員を埋められず予算を返上するケースが相次いだため導入したが、安全保障上必要な装備・人数から算出した定員が有名無実化すると批判も出ていた。今年3月の海自の定員は4万5356人だが、20年度当初予算ベースで人件費を確保したのは93・71%分だった。政府は充足率を廃止することで実際の定員まで採用する仕組みに見直す。

増員した海上自衛官は弾道ミサイルの迎撃を担うイージス艦や、他国の艦船の動きをけん制する役割を担う潜水艦の乗員などに割り当てる方針。政府関係者は「上限が二重に設けられている仕組みを解消し、日本の防衛力強化を図りたい」と話した。【加藤明子】

ミサイル防衛とは 日本、二段構えで迎撃 きょうのことば

毎日新聞 2020/8/19 付

▼ミサイル防衛 放物線を描いて飛ぶ弾道ミサイルなどを撃ち落とし、被害を防ぐこと。日本は海上のイージス艦と、地上の地对空誘導弾パトリオットミサイル (PAC3) の 2 段階構えで対処する。イージス艦はミサイルが大気圏外を飛行する「ミッドコース段階」、PAC3 は大気圏に再突入後の「ターミナル段階」で迎撃する。

日本のミサイル防衛体制	
探知・追尾	米軍の早期警戒衛星 「FPS5」など警戒管制レーダー
指揮・命令	自動警戒管制システム (JADGE)
迎撃	7隻ある弾道ミサイル対応のイージス艦
	全国に展開する地对空誘導弾パトリオットミサイル (PAC3)

日本に向けて弾道ミサイルが発射された場合、まず米軍の早期警戒衛星が熱源を探知する。自衛隊は地上や海上からレーダーで追尾して落下地点を予測し、イージス艦やPAC3に指示して撃ち落とす。放物線の軌道で飛ぶ弾道ミサイルは飛行経路の追尾や予測がしやすく、迎撃の可能性が上がる。日本はいまは早期警戒衛星をもたないため、発射直後の探知・追尾の情報は米国に依存している。

政府は2017年12月、ミサイル防衛強化に向けて地上配備型迎撃ミサイル「イージス・アショア」の導入を決めた。発射時に使う推進装置の落下場所を安全な地域にする確認がないと判明し、今年6月に計画を断念した。政府は代替策を検討中で、9月をメドに方向性を示す。

米爆撃機、日本近海に展開 中国、北朝鮮をけん制

時事通信 2020年08月19日17時29分



18日、日本近海の上空で航空自衛隊の戦闘機と訓練する米戦略爆撃機B1など(米インド太平洋軍提供)

【ソウル時事】米インド太平洋軍は18日、空軍の戦略爆撃機B1(4機)とB2(2機)などをそれぞれ日本海やインド洋に展開し、飛行させたと発表した。航空自衛隊のF15戦闘機も合流し、共同訓練を実施。中国や北朝鮮をけん制する狙いがあるとみられる。

太平洋空軍のウィルズバック司令官は訓練について、『「自由で開かれたインド太平洋」を守る部隊の迅速な展開を可能とする即応能力を証明した』と強調した。

対中けん制へアジア外交 20日から4カ国歴訪—茂木外相

時事通信 2020年08月19日18時11分

茂木敏充外相は20日、パプアニューギニア、カンボジア、ラ

オス、ミャンマーのアジア太平洋地域4カ国への歴訪に出発する。歴史的に中国との関係が深かったり、中国の進出ぶりが目立つたりする国々で、茂木氏は新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえて医療分野を中心に日本が貢献していく方針を表明。中国をけん制したい考えだ。

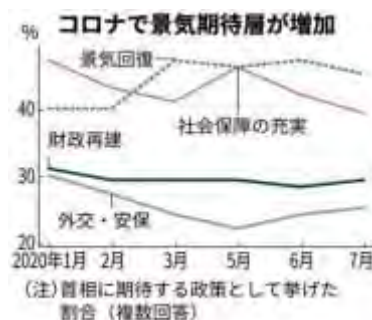
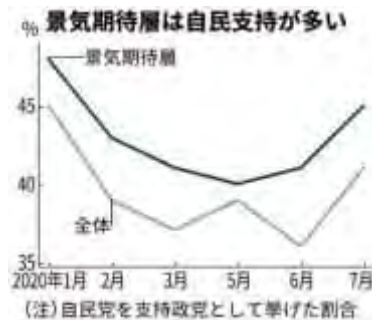
カンボジア、ラオス、ミャンマーの東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟3カ国は、中国が推進する巨大経済圏構想「一带一路」に参加。中国は新型コロナの広がりを受け、ASEAN諸国などに積極的に医療物資や医師団を送る「マスク外交」を展開している。

これに対して日本は、メコン川流域5カ国外相との7月のテレビ会議で無償資金協力など116億円の支援を表明。中長期的に医療・保健体制を整える従来の協力と組み合わせ、「日本なりの草の根支援」(外務省幹部)を行う方針だ。

自民支持率、「景気重視層」が下支え 40%前後保つ コロナ前後の世論調査分析

2020/8/21 0:20 日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社の世論調査で新型コロナウイルスの国内感染が起きた1月以降、自民党の政党支持率は40%前後を保っている。一時急落した安倍内閣の支持率も今のところ底割れはしていない。下支えするのは景気回復を期待する層である。



自民党の政党支持率は6月に36%まで落ち込んだものの、7月は41%に戻した。第2次安倍政権が発足した2012年12月以降の最低は35%で、17年7月など5回記録している。現時点でそこまでの下落はない。

内閣支持率も6月に38%と前月比11ポイント落ちた後、7月は43%に回復した。低下傾向にはあるものの12年12月以降の最低タイ記録である38%を下回りはしなかった。

世論調査を細かく分析すると落ち込みを和らげたのは景気回復を重視する層であることが分かる。首相に期待する政策として「景気回復」を挙げた層は、自民党や内閣を支持する傾向が強い。たとえば6月の自民党の政党支持率は全体で36%だった。景気回

復を期待する層では41%と5ポイント高い。1月以降の全ての調査で景気期待層が自民党を支持する割合は全体の数字を上回った。内閣支持率でも同じ傾向がある。首相に期待する政策で景気回復を挙げる割合は3月の調査で47%と過去最高記録を更新した。18年6月に同様の質問を始めて以降、初めて「社会保障の充実」を上回って首位になった。コロナの影響によって景気回復を期待する層が従来よりも厚くなり、自民党や内閣の支持率を支える効果が高まった。自民党を支持する人は憲法改正や外交・安全保障に期待する層にも多いとはいえ、この層はコロナ拡大前と比べて大きな増加は見られない。野党の支持率は伸びていない。立憲民主党と国民民主党の政党支持率は合計しても6~11%と低迷している。自民党が一時的に政党支持率を減らしても無党派層が増えるだけで、野党は受け皿にはなっていない。東日本大震災が起きた直後の世論調査で野党だった自民党の支持率が34%と6ポイント上昇したのとは異なる。一橋大の中北浩爾教授は「安倍政権の失策は自民党の失策だとは考えられていない」と指摘する。安倍晋三首相が衆院解散・総選挙を実施した過去2回の選挙直前の世論調査をみると、自民党の政党支持率は35%と44%だった。支持率の推移は首相の解散の判断にも影響し得る。

野党、首相に国会で体調説明を 公務復帰受け

2020/8/19 17:17 (JST) 共同通信社



左から、立憲民主党の枝野幸男代表、共産党の穀田恵二国対委員長、社民党の福島瑞穂党首

野党は19日、体調不良説がくすぶる中で公務を再開した安倍晋三首相に対し、国会への出席を一斉に求めた。立憲民主党の枝野幸男代表は党会合で、首相が17日の慶応大病院滞在を「検査」と説明したことを踏まえ「検査ならしっかりと国会に出てきて、健康状態を含めて説明していただく必要がある」と注文した。

共産党の穀田恵二国対委員長は記者会見で、首相が公務への意欲を示したことに触れ「復帰の第1ステージは(予算委員会の)集中審議ということでどうか、本人がおっしゃっているなら大丈夫だろう」と要求した。

社民党の福島瑞穂党首も会見で、臨時国会召集を改めて訴えた。

野党共闘の発展期待 共産・志位氏

時事通信 2020年08月20日 16時45分



記者会見する共産党の志位和夫委員長＝20日午後、国会内

共産党の志位和夫委員長は20日の記者会見で、国民民主党が

解党し立憲民主党との合流を決めたことについて「野党共闘の流れをさらに発展させる方向に向かってほしい」と期待感を示した。

社民党の吉田忠智幹事長も記者会見で「一つのヤマを越えた。政府与党に対峙(たいじ)しうる大きな力となるように期待したい」と述べた。

共産・志位氏、合流新党に期待「野党共闘の流れ前進」

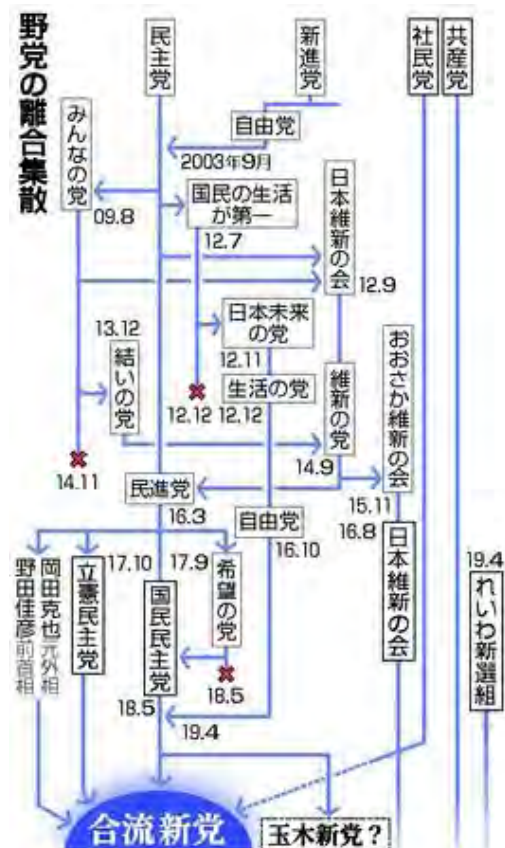
産経新聞 2020.8.20 19:26

共産党の志位和夫委員長は20日の記者会見で、国民民主党が立憲民主党と合流して新党を結成する方針を決めたことを受け、野党の連携強化に期待感を示した。「この5年間続けてきた野党共闘の流れを、さらに前進させる方向に向かってほしい」と述べた。

国民民主党内で共産党との選挙協力に否定的な声が出ていることに関し「共産党を含めた野党共闘は発展してきており、今は当たり前になっている」と不快感を示した。

終止符打てるか「負の歴史」 離合集散の8年—合流新党、民意受け皿へ正念場

時事通信 2020年08月21日 07時13分



国民民主党が立憲民主党との合流を決定し、2017年に分裂した民進党以来となる150人規模の野党が誕生する見通しとなった。離党者が続出した民主党政権末期から約8年、野党の歩みは離合集散を繰り返した負の歴史でもある。安倍政権が弱体化した今、合流新党が「数合わせ」批判をかかわし、「民意の受け皿」として有権者に認められるか否か改めて真価が問われる。

国民の平野博文幹事長は20日、立憲の福山哲郎幹事長に会い、合流の決定を報告した。福山氏は記者団に「政権交代し得る野党として認知してもらえよう頑張る」と強調。分党を表明した国

民の玉木雄一郎代表を含め「1人でも多く参加してほしい」と呼び掛けた。

民主党は09年の衆院選で300議席超を獲得し、政権の座に就いた。しかし、消費税増税をめぐる意見対立を引き金に小沢一郎衆院議員らが12年に離党。同年の衆院選は57議席と惨敗し、下野した。16年に民主党と維新の党が合流した民進党は156人で発足したが、1年半後に立憲と希望の党へ分裂。民進に残った議員と希望の大半が一本化して国民が結成されたものの、立憲と同様に中規模にとどまった。

立憲は今回、1月に国民の吸収合併に失敗した経緯を踏まえ周到に準備した。福山氏が合流に前向きな平野氏と水面下で協議を続け、両党の支持母体の連合の支援も得た。7月には両党解党による合流を提案。玉木氏が求めた「民主的な党名選定」を受け入れるなど、譲歩を重ねた。

この結果、国民の衆参62議員の過半数が合流する方向だ。立憲は89人。野田佳彦前首相と岡田克也元外相がそれぞれ率いる無所属グループの計20人ほどを合わせ、福山氏は「少なくとも150人前後」とみる。衆院議員の数は、政権奪取直前の民主党(115人)に肩を並べそうだ。

しかし、玉木氏は合流せず、別に新党をつくる意向だ。同氏に近い山尾志桜里衆院議員は19日、れいわ新選組の山本太郎代表と会談。連携について議論したとみられる。

国民の産別労組出身議員の間には、合流新党が綱領に「原発ゼロ」を明記したことなどから慎重論が残る。玉木氏とも別に「第3の新党」を模索する動きも出ており、混迷の印象を与えそうだ。

離合集散の背景には路線対立や感情的な行き違いがあった。岡田氏は20日、記者団に「代表の下で結束しなければ国民の信頼は戻らない」と指摘した。だが今回も、立憲の枝野幸男代表が旗印とする「立憲主義」に内心で同調していない国民の保守系議員が混じっており、党勢の低迷に危機感を覚える両党の議員らが次期衆院選へ取り急ぎ「大きな固まり」を目指した側面は否めない。ある立憲関係者は「すぐにもめる」と漏らした。

れいわ山本氏と山尾志桜里氏会合 合流新党にらみ連携狙う

2020/8/20 19:43 (JST)8/20 19:55 (JST)updated 共同通信社

れいわ新選組の山本太郎代表と国民民主党の山尾志桜里衆院議員が19日夜、東京都内で会食したことが分かった。山尾氏は立憲民主党との合流新党に参加しない意向を表明。同じく不参加の玉木雄一郎代表も出席予定だったが、党務のため取りやめたという。関係者が20日、明らかにした。

合流新党に対抗し、連携を強める狙いがあるとみられる。

会合には、立民離党を表明した須藤元気参院議員と、4月に立民を除名処分となった無所属の高井崇志衆院議員も同席した。新党の動向や、消費税減税を含む経済政策が議題に上ったという。